パブリックコメント閲覧用

令和6年度実施

行政評価（内部評価）

令和6年5月

三　　田　　市

＜　目　　次　＞

■令和6年度行政評価調書の見方

■令和6年度行政評価調書（内部評価）

第5次三田市総合計画の体系			所管部署（評価調書取りまとめ）	ページ
施策体系	取組番号	取組名（施策名）		
「ひと」のチカラを育み、活きるまち ～輝く人づくり～	1	人権・共生のまちづくり	健康福祉部	1
	2	地域で支えるまちづくり	市民生活部	1
	3	健康づくり	健康福祉部	1
	4	乳幼児期の育ち	子ども・未来部	2
	5	地域ぐるみの子育て	子ども・未来部	2
	6	学校教育の充実	学校教育部	3
	7	若者が集うまち	総合政策部	4
	8	いつまでも学び、活躍できるまちづくり	市民生活部	4
支えあい、安全安心に暮らせるまち ～やすらぎづくり～	9	地域医療の安心	健康福祉部	4
	10	生活の安全安心・非常時への備え	危機管理部	5
	11	子ども・子育ての安心	子ども・未来部	5
	12	高齢者の安心	健康福祉部	5
	13	障害のある人の安心	健康福祉部	6
	14	心つながる暮らしの安心	健康福祉部	6
”三田らしい”活力と交流のあるまち ～にぎわいづくり～	15	商工業の振興	産業振興部	6
	16	農業の振興	産業振興部	7
	17	観光・交流・文化の振興	産業振興部	7
「まち」の基盤が整い、暮らしやすいまち ～快適づくり～	18	まちの再生	都市整備部	7
	19	良好な住まい	都市整備部	8
	20	交通ネットワーク	都市整備部	8
「さと」の恵みを守り、活かすまち ～うるおいづくり～	21	水の保全	上下水道部	8
	22	里山・自然の保全	産業振興部	9
	23	持続可能な環境づくり	市民生活部	9
まちづくりの進め方	24	協働・共創のまちづくり	市民生活部	9
	25	行政経営	財務部	10

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業	地域活躍人材育成プログラム「三田スモカモス・プロジェクト」	総合政策部	11
	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	産業振興部	11

【様式1】令和6年度行政評価調書

1

基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度）		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～）	R6予算対応済内容(千円)
取組番号			主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	
1	取組名	人権・共生のまちづくり	❶ 人権・共生社会の推進 12,760千円 ①多様性を認め合い、包み支え合う共生社会(ソーシャル・インクルージョン)の推進	共生社会の実現を目指し、市民、事業者等と連携しながら講座や人権さんだ等により教育啓発を行った。 ・市民のつどい参加者　R4実績176人+ｵﾝﾗｲﾝ415回（再生回数）→R5実績211人 ・三田市人権を考える会「三田幸せプロジェクト」参加者　R4実績295人→R5実績331人 （達成度）人権共生条例の施行による共生社会の実現に向けた施策を進めることができた。	1	人権に関する総合相談窓口利用者	192人	↑	267人	271人	250人	【重点課題】 （略称）人権共生条例に基づく条例の具現化及び人権施策基本方針の改定 ①多様性を認め合い、包み支え合う共生社会(ソーシャル・インクルージョン)の推進 【詳細説明】 人権共生条例に基づき、「三田市人権施策基本方針」の改定に着手し全ての人が尊重され、一人ひとりの多様性を認め合い、共に支え合い、誰ひとり取り残すことなく自分らしく生きることができる共生社会の実現に向け、教育・啓発・相談事業に取り組む。 【その他の課題】 男女が共に輝くまちづくりの推進 多様な性による多様な生き方への理解と支援 多文化共生施策の推進	人権研修・講座開催事業費(1,432) 人権さんだ発行費(3,206) 三田市人権を考える会運営補助金(4,700)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 36,125 / R6予算 34,600	❷ 男女共同参画の推進 7,204千円 ③男女（だれも）が共に輝くまちづくりの推進	R5年3月に策定した第6次三田市男女共同参画計画に基づき、女性活躍の推進につなげる取組を実施した。 ・シングルマザーのためのパソコン講座の開催・R5実績参加者7人 ・「育休」をテーマとしたパネルディスカッションの開催・R5実績参加者12人 （達成度）第6次三田市男女共同参画計画の推進の第一歩として活動指標に掲げる施策を進めることができた。	2	三田市人権を考える会小学校区人権研修会の参加者	1,534人（R元）	↑	1,100人	1,140人	1,600人		
					3	人権問題の解決に向けて社会全体で取り組み、自分も努力するべきだと思う市民の割合	84.6%	↑	90.0%	88.7%	90.0%		
	施策関連部署	健康福祉部 危機管理部 総務部	❸ 地域日本語教育の推進 2,457千円 ⑤多文化共生施策の推進	R5年3月に策定した三田市地域日本語教育推進基本方針に基づき、取組を開始した。 ・初級日本語教室25回延べ参加者約220人・住民参加型イベント3回参加者約110人 （達成度）日本語教室のみならず、外国人と日本人の相互理解を深めるための住民参加型イベントとして、やさしい日本語講座等を開催した。特に、事業者向けやさしい日本語講座の開催により、これまでつながりが持てていなかった事業者との連携を深めることができた。	4	市の管理職の女性比率（消防本部及び市民病院を除く）	13.3%	↑	15.9%	18.1%	20.0%		
					5	国際交流プラザ延べ利用者数	3,351人	↑	5,257人	5,392人	5,000人		
	進捗評価	A：良好な進捗	評価の理由	重点の3項目を含め、市の取り組みが順調に進んでおり、成果指標も目標達成には至っていないが、着実に推移しているため。	指標に関するコメント	いずれの指標も概ね順調に推移しているが、「人権問題の解決に向けて社会全体で取り組み、自分も努力するべきだと思う市民の割合」については、若干の減少である。令和4年度では、90%に達していたことから、引き続き市民への意識啓発に取り組む。							

2

基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度）		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～）	R6予算対応済内容(千円)
取組番号			主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	
2	取組名	地域で支えるまちづくり	❶ 地域ｺﾐｭﾆﾃｨづくり推進費 1,381千円 ①交流と安心の拠り所となる区・自治会の支援	より良いコミュニティの形成のため、引き続き、区・自治会連合会及び単位組織に対する支援を行った。 ・認可地縁団体数　R4実績52団体→R5実績56団体 （達成度） 認可地縁団体化を通じて団体の資産管理を安定させ、法律に定められた内容での規約により透明性を確保し、多様な人材活用を含めて団体の自律性を高めた。	1	地域活動へ参加している人の割合	29.7%	↑	33.2%	34.9%	45.0%	【重点課題】 地域計画策定支援・地域の担い手確保 ③住民主体の地域づくりに向けたまちづくり協議会等への支援強化 【詳細説明】 地域運営組織であるまちづくり協議会が、地域内外の様々な団体と地域住民との協働のもと自主的、自律的に地域づくりに取り組む。 ・特に地域の担い手確保のため、まちづくり協議会が受け皿となって地域外の団体・市民との協働・共創を意識的に進める。 ・単位区・自治区の持つ機能をまちづくり協議会で補完し、集落単位の組織である区・自治会の負担軽減を行う。 ・自分たちの地域の課題や将来像を共有する地域計画（ビジョン）の策定を行い、継続的に地域づくりに取り組む。 【その他の課題】 ・人権・男女共同参画プラザ事業を通じたジェンダーギャップの解消 ・区・自治会の負担軽減	地域計画策定支援事業・ふるさと地域交付金(39,110)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 711,902 / R6予算 1,566,060	❷ 地域活性化支援事業費 39,361千円 ③住民主体の地域づくりに向けたまちづくり協議会等への支援強化	地域課題の解決に向け、地域活動を担っている団体や住民と協働し、地域力の向上を目指す”まちづくり協議会”の支援を引き続き行った。 ・地域計画策定の団体数　R4実績3団体 ⇒ R5実績3団体・策定中4団体 （達成度） 地域計画策定に取り組む団体が増え、地域において将来像や課題解決に向けた取組みについての議論が活性化した。	2	区長・自治会長における女性比率	8.4%	↑	6.7%	7.3%	15.0%		
					3	隣近所の人と「困った時に助け合える」と考える市民の割合	15.0%（H30）	↑	13.9%（R3）	18.0%	30.0%		
	施策関連部署	市民生活部 健康福祉部	❸ 地域福祉活動推進事業 51,800千円 ⑤実情に応じた地域での見守りや支援活動のネットワークを強化	重層的支援体制整備移行事業を新たに開始し、”地域づくり”の支援を進めた。ふれあい活動推進協議会やボランティア活動に対して財政支援を行った。 ・地域ふれあい活動推進事業補助対象団体　R4実績9団体 ⇒ R5実績9団体 （達成度） 地域の実情に応じた主体的な見守り活動や地域福祉活動の担い手等への支援により、気軽に集まり、交流できる場づくりの推進を図った。									
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	新型コロナウイルスの行動制限が解除されたこともあり、成果指標についてはおおむねコロナ前の水準に回復した。重点項目についてもおおむね予定通り進捗していることから標準的な進捗とする。	指標に関するコメント	地域活動に参加している人はコロナ禍(R2年度)に落ち込んだが、行動制限が緩和されて以降は回復してきている。 区長・自治会長における女性の割合は、依然、低調である。なお、役員(486人)に占める女性の割合も15%と低く、今後、担い手として女性の参画が必要。							

3

基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度）		成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～）	R6予算対応済内容(千円)
取組番号			主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	
3	取組名	健康づくり	❶ 各種健康診査と事後指導の充実（特定健診） 54,607千円 ①各種健診（検診）の充実と生活習慣病の重症化予防	健康管理を実践するため特定健診の啓発と特定保健指導を実施した。 ・特定健診の受診率　R4実績32.9%（R5確定R6.11月） （達成度）特定健診の受診予約状況を踏まえたWEB予約の柔軟な運用や集団健診の回数を増やすなどし、対前年度比で受診率の向上が見込まれる。	1	特定健診受診率	35.4%（R元）	↑	31.1%（R3）	32.9%（R4）	60.0%	【重点課題】 各種健診受診率の向上と段階に応じた保健指導の実施 ①各種健診（検診）の充実と生活習慣病の重症化予防 【詳細説明】 ・出張健診会場の設置による健診機会の充実やWEB予約の柔軟な運用等、受診しやすい環境づくりに取り組む。 ・糖尿病等の生活習慣病未治療者等への受診勧奨や特定保健指導未利用者への利用勧奨の強化を通じて、生活習慣病の重症化予防に取り組む。 ・令和5年度に導入した市民健康アプリを広く周知し、インセンティブポイント付与による健康無関心層への働きかけを行うなど、特定健診受診率の向上につなげていく。 【その他の課題】	特定健康診査事業費(53,431) 特定保健指導事業費 (4,343)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 753,393 / R6予算 527,879	❷ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 941千円 ②健康寿命延伸に向けた取り組み	健康教育・相談、訪問指導などにより、「フレイル（虚弱）予防」の普及・啓発と低栄養・オーラルフレイル予防等の取り組み、健診から糖尿病や高血圧などの未治療者を適切な医療につなげるための取り組みを地域包括支援センターや地域の医療機関と連携し実施した。 （達成度） 高齢者の健康づくり、介護予防、フレイル予防の対策を年間を通して実施できた。	2	後期高齢者基本健診受診率	21.2%（R元）	↑	17.9%（R3）	20.3%（R4）	27.6%		
					3	健康寿命の延伸	男81.19歳 女85.23歳（H27）	↑	男81.84歳 女85.84歳（R2）	男81.84歳 女85.84歳（R2）	男81.5歳 女85.6歳		
					4	40歳代で健康づくりに取り組んでいる人の割合	64.0%	↑	60.6%	58.6%	71.0%		
	施策関連部署	健康福祉部	❸ 健康アプリの導入 19,127千円 ③市民が主役の健康づくり	日々の健康づくり行動を通じてポイントを貯め、電子マネー等に交換することができる市民健康アプリサービス「さんだっぷ」を12月13日にスタートさせることができた。 （達成度） 3月6日時点のユーザー数は1,371人で、今年度の想定目標人数1，000人を上回っている。	5	70歳代で健康づくりに取り組んでいる人の割合	80.3%	→	82.9%	81.2%	80.3%		
					6	後期高齢者のやせの割合	7.6%（R元）	→	7.2%（R3）	7.7%（R4）	7.6%		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	国保被保険者及び後期高齢者への健診受診勧奨や、集団健診回数の拡充、WEB予約システムの安定稼働による健診予約の利便性の向上等に努め、特定健診受診率や後期高齢者基本健診受診率は上昇しているが、目標値には達していないため。	指標に関するコメント	特定健診受診率と後期高齢者基本健診受診率は昨年度より上昇しているが、コロナ禍前の令和2年度の数値までには至っていない。また、健康づくりに取り組んでいる人の割合は、長期的にみると上昇傾向であるが、子育て世代や働きざかり世代である40歳代については目標を達成できておらず、さらなる健康づくりを促進する取り組みが必要である。							

【様式1】令和6年度行政評価調書

<table>
<tr><th>取組番号</th><th colspan="3">基本情報</th><th colspan="2">予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度）
主な取組項目
（予算額：千円）
第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み</th><th>⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価</th><th colspan="7">成果指標の推移</th><th>成果を踏まえた重点課題等（R6年度～）
現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載</th><th>R6予算対応済内容（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="6">4</td><td>取組名</td><td colspan="2">乳幼児期の育ち</td><td>❶</td><td>待機児童対策
12,623千円
①保育サービスの充足と充実による子育て支援に対する満足度向上</td><td>保育士確保対策を継続して受け入れ人数確保を図るとともに、丁寧な利用希望調整（マッチング）により待機児童の減少に努めた。
・待機児童数：R4.4月　6人→R5.4月　2人
（達成度）
待機児童についてはほぼ解消することができた。</td><td colspan="7" rowspan="2"></td><td rowspan="5">【重点課題】
こども誰でも通園制度への対応
④すべての子どもの円滑な学びや育ちに向けたアプローチ

【詳細説明】
待機児童は全国的に減少しており、本市においてもその対策にめどがついた。国においては保育サービスの量から質への転換が図られるとともに、サービスの多機能化が進む。今後、すべての子育て家庭への支援として就労要件を問わない「こども誰でも通園制度（R6.7年度試行、R8年度本格実施）」が予定されているが、園や保護者の意向を丁寧に汲み取り、少子化の動向や保育ニーズの需給均衡にも留意しながら対応していく。

【その他の課題】
・市立幼稚園再編
・特別支援サポート
・幼児期と児童期の円滑な接続</td><td rowspan="5">－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">対象経費
人件費除く
：千円</td><td>R5予算</td><td>R6予算</td><td>❷</td><td>病児・病後児保育の充実
5,202千円
①保育サービスの充足と充実による子育て支援に対する満足度向上</td><td>令和5年3月13日から直営で再開した病児保育室の安定的な運営に努めた。開設1年目であることから、人材（保育士）確保を最優先に取り組んだ。
・R6.2月末現在、利用定員2人/登録数209人/予約184人/利用78人　※R5.3～の累計
・保育士確保状況：R5.3月（開設時）2人体制→R5.11月～3人体制
（達成度）保育士確保により運営の安定化を進めるとともに、要望が多い利用定員増（2人→3人）への道筋をつけることができた。</td></tr>
<tr><td>3,780,907</td><td>4,035,324</td></tr>
<tr><td>施策関連部署</td><td colspan="2">子ども・未来部</td><td>❸</td><td>市立幼稚園の再編と認定こども園の開園
286,812千円
②生きる力の基礎を育む幼児期の教育・保育の推進による子どもの育ちの支援</td><td>R6.4月の市立認定こども園みつば幼稚園、R7.4月の（仮称）認定こども園ありまふじ幼稚園の開園に向けて必要な改修工事や設計を行った。
・認定こども園運営方針等検討委員会を東西各4回（8回）開催
・広野幼稚園の改修工事完了（R5.12）及び志手原幼稚園の設計完了（R6.3）
・みつば幼稚園園児数（R6.3時点の予定）園児53人/定員90人
（達成度）
予定通り西地域の市立認定こども園の開園準備が完了した。運営については検討委員会の意見を反映し、農村地域において長時間保育や3歳児保育、週5日の預かり保育など多様な保育サービスの提供体制が整った。</td></tr>
<tr><td>進捗評価</td><td>B：標準的な進捗</td><td>評価の理由</td><td colspan="2">一部未達成の指標もあるが、概ね予定どおり進捗していること、重点項目については保護者や地域の意見を反映しながら進めることができているため標準的な進捗とする。</td><td>指標に関するコメント</td><td colspan="7">市内就学前施設の離職率は微増傾向である。退職理由をみると、この2年で自己都合退職の割合が高くなっており分析を進めるとともに今後も動向を注視していく。　※退職理由は「任期満了」「自己都合」「不明」から選択</td></tr>
<tr><td rowspan="6">5</td><td>取組名</td><td colspan="2">地域ぐるみの子育て</td><td>❶</td><td>こうみん未来塾の拡充
3,492千円
②科学技術に親しみを感じる子、グローバルに活躍する気概をもつ子、チャレンジ精神旺盛な子の育成</td><td>探究コースの増設や市内教育機関との共同による全市版開催を拡充するとともに、サイエンスフェスティバルでは初めて子どもブースを設置し、多彩な講座を提供した。
・のべ参加者数6,950人（R6年3月31日時点）、探究コース5コース、市内教育機関での全市版開催5校、子どもブース設置4ブース
（達成度）
地域ぐるみで子どもの幅広い興味や知的好奇心を引き出す機会の充実が図られた。</td><td colspan="7" rowspan="2"></td><td rowspan="5">【重点課題】
放課後児童クラブの地域偏在及び待機児童への対策

③地域における子どもの居場所づくり

【詳細説明】
今後も利用希望児童数は増加が見込まれるため、送迎バスとタクシーによる近隣児童クラブへの送迎、民間児童クラブへの運営支援を行うとともに、児童の留守番時間の長い夏休みの間の利用ニーズは、待機児童の一因とも考えられ、対応により地域偏在及び待機児童の抑制・解消につながる可能性があることから、夏休み期間に特化した児童クラブについて、実施の検討や民間事業者への働きかけ等を行う。

【その他の課題】
こうみん未来塾探究コースにおいて、子どもの知識力や興味関心の段階にあった講座を提供するため、ニーズの把握に努める。</td><td rowspan="5">放課後児童健全育成事業費
(102,096)
・内、児童送迎用バス運行委託料
(17,939)
・内、民間児童クラブ運営補助
(5,883)

放課後児童健全育成施設維持管理費(2,736)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">対象経費
人件費除く
：千円</td><td>R5予算</td><td>R6予算</td><td>❷</td><td>放課後児童クラブの多様なニーズへの対応及び待機児童対策
73,127千円
③地域における子どもの居場所づくり</td><td>長期休業期間の受入時間繰上を令和5年夏休みから開始した。また、令和6年度導入に向けた送迎バスの取得、及び民間児童クラブへの開設・運営にかかる補助制度を設立した。
・受入時間繰上利用者数　314人、送迎バス3台取得、民間児童クラブ開設支援（1施設・定員19名）　待機児童0人（※R6年5月1日時点　R5年5月1日より 51人減）
（達成度）
多様化する利用ニーズへの取り組みや待機児童の抑制につなげる取り組みを実施できた。</td></tr>
<tr><td>109,769</td><td>130,739</td></tr>
<tr><td>施策関連部署</td><td colspan="2">子ども・未来部
市民生活部
学校教育部</td><td>❸</td><td>放課後子ども教室の実施
7,444千円
③地域における子どもの居場所づくり</td><td>放課後や長期休業中の安心・安全な子どもの居場所づくりを行った。
・実施小学校区　16校区（R4より 1校区の増加）　延べ開催日数　1,377日（R4より22日増加）
（達成度）
学校や家庭以外の第3の子どもの居場所として、子ども同士や地域の大人との交流機会を提供することができた。</td></tr>
<tr><td>進捗評価</td><td>A：良好な進捗</td><td>評価の理由</td><td colspan="2">重点の3項目を含め、市の取り組みが順調に進んでいる。目標達成に至っていない成果指標もあるが、概ね順調に推移しているため。</td><td>指標に関するコメント</td><td colspan="7">①②④の指標は順調に推移し、特に①学校支援ボランティアの活動日数と②トライやる・ウィークに「来年度以降も協力したい」事業所の割合はすでに令和8年度の目標値に達しているが、更なる増加に努めている。③こうみん未来塾探究コースの修了者数については、コースを増やしたにも関わらず、R4年度と比べて減少している。これは、受講者のニーズにあったテーマや開催日の設定が難しかったことが要因と考えられる。</td></tr>
</table>

	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8
1	保育所等待機児童数	39人 (R3)	↓	6人	2人	0人
2	小学校生活への円滑な接続度	44.4% (R3)	↑	31.3%	55.9%	増加
3	就学前施設における教育・保育により、子どもが大きく成長したと考える保護者の割合	85.7%	↑	84.6%	88.8%	増加
4	市内就学前教育・保育施設の保育士・幼稚園教諭の離職率	10.9% (R3)	↓	11.3%	12.3%	減少

	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8
1	学校支援ボランティアの活動日数	2,608日	↑	4,414日	4,984日	4,350日
2	トライやる・ウィークに「来年度以降も協力したい」という事業所の割合	91.7% (R元)	↑	96.2%	97.2%	95.0%
3	こうみん未来塾探究コースの小中学生の修了者数	－	↑	45人	36人	200人
4	放課後子ども教室の開催日数	1,042日	↑	1,355日	1,377日	2,040日

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円）第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～）現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
6	取組名	学校教育の充実		❶ 小・中大規模改修事業等 168,233千円 ⑥学びを支える環境の整備　～子どものより良い学びの環境づくり～	三輪小学校大規模改修設計（56,085千円）、小・中学校LED照明器具改修工事（96,148千円）及び個別改修による便器の洋式化（16,000千円）修繕工事を実施 【純増した洋式便器の基数】 小学校：33基（個別改修） 中学校：　8基（個別改修）	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 不登校対策事業 ④「一人ひとりが大切にされる教育・支援の充実」 【詳細説明】 不登校や別室登校の児童生徒等への対応と支援を充実することで、一人ひとりに応じたアプローチを行い、社会的自立につなげることを目的に以下の取組を行う。 ・子どものサポーターを小学校5校、中学校8校に1校あたり年間700時間配置し、教室に入りにくい児童生徒が安心して生活できるよう支援する。 ・三田市あすなろ教室に専任のSSWを配置し、長期間登校できていない児童生徒へのアウトリーチ支援を充実させ、関係機関との連携強化を図る。 ・単独で配置できていない、小学校にスクールカウンセラーを配置することで、きめ細かい相談体制を整える。 【その他の課題】 ①小中学校トイレの洋式化の促進 ②小学校の照明設備のLED化 ③小学校大規模改修 ④小中学校エレベーター設置の促進 ⑤児童の体力・運動能力の向上	【重点課題への対応】 ①子どものサポーター、子どものこころの支援員の充実（小5校、中8校）（13,650） 校内サポートルームの整備（小10校、中8校）（2,000） あすなろ教室スクールソーシャルワーカーの新規配置（2,362） 【その他の課題への対応】 ①小中学校トイレ洋式化工事（114基）（51,414） ②小学校照明器具改修工事【3月補正】（80,583） ③三輪小学校大規模改修工事【3月補正】（484,755） ③三田小学校大規模改修工事設計（73,983） ④小中学校エレベーター設置工事設計（13,398） ⑤小学校体力育成事業費（10,851）
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 1,777,315	R6予算 1,962,484	❷ 不登校対策の充実 4,205千円 ④「一人ひとりが大切にされる教育・支援の充実」	不登校及び別室登校児童生徒の増加に伴い、「小学校子どものこころの支援員」を小学校4校（年間840時間）に配置し、学校生活に不安を抱える児童に寄り添った指導を行ったり、「こころとからだの自立に向けた相談会」を5回開催した中で、延べ5人の児童が参加し、児童の社会的自立に向けた支援を行った。さらに長期間にわたり不登校の状態が続いている中学生を対象にメタバース空間を活用した支援として「あすなろe-school」の研究を大阪教育大学と連携して行い、支援ルームを活用した中学生2名が学校復帰する等、一定の改善傾向が見られた。今後はAIチャットによる支援の研究をすすめていく。	1 学習の中でコンピュータ等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える子どもの割合	（小6）71.1% （中3）64.2% （R3）	↑	（小6）70.2% （中3）58.3%	（小6）67.8% （中3）60.2%	（小6）90.0% （中3）85.0%		
						2 「いじめを受けたり、嫌なことがあったりした時」相談しないと答える子どもの割合	（小6）7% （中3）11% （R3）	↓	（小6）10.3% （中3）9.1%	（小6）10.6% （中3）11.3%	（小6）0% （中3）0%		
						3 「自分には、よいところがあると思う」と答える子どもの割合	（小6）80.7% （中3）76.5% （R3）	↑	（小6）78.3% （中3）75.1%	（小6）85.8% （中3）81.7%	（小6）90.0% （中3）85.0%		
	施策関連部署	学校教育部		❸ 小学校水泳授業モデル実施 2,968千円 ③「健やかな体の育成」	水泳授業民間施設利用モデル事業（三輪小） 近隣の民間スポーツ施設において水泳授業を行い、専門指導員から泳法を学んだ。民間施設を活用した専門指導員の指導により、児童の泳力の向上（「泳ぐ力が向上した」87.3%、「水泳が好きになった」95.7%）、教員の負担軽減、施設維持管理費の縮減をはかることができた。【2,825千円】 ・小規模校合同水泳指導モデル事業 志手原小の児童を小野小へバス送迎し、合同水泳授業を行い、専門指導員から泳法を学んだ。専門指導員の指導による児童の泳力向上が見られた（「泳ぐ力が向上した」87.2%、「水泳が好きになった」91.9%）ものの、屋外施設を利用のため、計画的な運用に課題が残った。【143千円】 ＊指導員謝礼は、小学校体力・運動能力アップサポーター派遣事業から支払い	4 「将来の夢や目標をもっている」と答える子どもの割合	（小6）80.7% （中3）68.6% （R3）	↑	（小6）79.2% （中3）66.7%	（小6）79.9% （中3）62.7%	（小6）90.0% （中3）85.0%		
						5 校舎の洋式便器1基あたりの児童生徒数	（女子）14.4人 （男子）20.8人 （R3）	↓	（女子）12.5人 （男子）19.6人	（女子）11.1人 （男子）17.1人	（女子）10.0人 （男子）20.0人		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	校舎便器の洋式化へ向けて修繕工事を順調に進めている。また、三輪小学校において近隣スポーツ施設での指導員から確かな泳法を直接学ぶという初めての試みを行い、次年度以降の拡大への足がかりとなった。	指標に関するコメント	指標1,2,4については、基準年度から横ばいの状況が続いている。指標1については、教員のICT活用指導力とも関連性が高いため、効果的な学習指導方法に資する研修の実施等が必要であると認識している。指標2については、各種取組みに加えて、令和6年度は教職員対象の、児童生徒理解に係る研修を行い、子どもたちが不安や困りごとを相談しやすい環境を整える工夫の仕方について深める必要がある。指標3については順調に進捗しており、自尊感情や自己肯定感が向上していると考える。指標4については、子どもたちが自分らしい生き方を実現できるよう、キャリア教育や体験活動の充実が必要と考えている。指標5については目標に向けて改修工事を順次進めることができていると考える。							

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
7	取組名：若者が集うまち		❶ 移住促進事業 30,040千円 ③住宅ストックを中心とした積極的な移住施策の展開（若者の移住推進）	・結婚新生活支援事業（市内で新生活をスタートさせる新婚世帯のスタートアップ費用の支援） R5年度実績：35件 補助交付額 9,746千円 ・住み替え支援事業（市内外の若者・子育て世帯の市内住み替えを支援）R5年度実績：37件 補助交付額 4,550千円 （達成度）移住定住相談窓口を通じた転入者がR5年度は103世帯163人（R4年度26世帯63人）	1 未来を担う若者指数（15～19歳人口の10年後残存率）	63.0%	↑	60.0%	58.2%	70.0%	【重点課題】 移住定住施策の充実 【若い世代に魅力ある「若者が集うまち」の形成】 【住宅ストックを中心とした積極的な移住施策の展開】 ②若い世代に魅力ある「若者が集うまち」の形成（若者の定住推進） 【詳細説明】 若者・子育て世代の定住や、市外からの移住を促進するための支援策により、人口の増加に取り組む。 【その他の課題】 首都圏を中心とした関係人口の創出 若者や子育て世代を中心に活性化する持続可能なまちづくり 結婚を望む市民を結婚までサポートする事業の展開	,移住支援金(4,400) ・住み替え支援補助事業(8,700) ・うえるかむ三田補助事業(400) ・新婚生活支援事業(8,400) ・企業等と連携した出会い・結婚支援事業（2,660）
	対象経費人件費除く：千円 R5予算 52,008 / R6予算 36,412		❷ 若者の定住促進 2,278千円 ②若い世代に魅力ある「若者が集うまち」の形成（若者の定住推進）	・地域活躍人材育成事業（スモカモスプロジェクト）を前年度に引き続き実施。令和5年度は13名が参加。令和3年度の事業開始以来の延べ参加人数は44名。延べ46の事業者に協力いただいた。 ・「若者のまちづくり会議」を計4回開催。ワークショップ等による意見交換を実施。 （達成度）若者が地域で活動する機運醸成、地域社会（事業者等）との関係が構築されつつある。	2 地域でチャレンジできた学生等若者のプロジェクト数（累計）	2件	↑	14件	29件	60件		
	施策関連部署：総合政策部 危機管理部 都市整備部		❸ 学生まちづくり関連事業 520千円 ①学生がまちをフィールドに自己実現ができる「学びのまち・三田」の整備推進	地域で学生がまちづくりに取り組む関連事業 ・三田学生サミットの開催 R5年度実績：発表5組・交流会29名参加 ・学生まちづくり活動補助金 R5年度実績：4件補助 （達成度）若者の地域活動への支援と、地域社会とつながり持つための発表の場を提供することができた。	3 移住相談窓口相談件数（累計）	24件	↑	250件	471件	500件		
					4 0～4歳児童数	3,892人	→	3,476人	3,226人	3,500人		
	進捗評価：C：進捗に課題がある		評価の理由	若者が地域で活動する機運醸成は根付きつつあるものの、人口減少の傾向に改善が見られない。	指標に関するコメント	0～4歳の児童数の減少は、出生数の大幅な減少による影響が大きい。出生数と相関関係にある婚姻数の増加に向けた取り組むが必要である。						
8	取組名：いつまでも学び、活躍できるまちづくり		❶ 生涯学習施設「知の拠点」図書館の運営管理 382,503千円 ①多様な学習機会の創出～学びの場の提供～	図書館（本館・分館・分室）にて、ICタグ貼付、自動貸出機などデジタル技術を活用したスマート図書館サービス事業及びマイナンバーカードを活用した利用登録等サービスを開始した。あわせて図書サービスの充実に努めた。 ・来館者数 R5 528,778人 （達成度） 生涯学習の拠点であり「知の拠点」である図書館の機能を充実することができた。来館者数もコロナ前の水準に近づきつつある。	1 当該年度に図書館に来館した延べ人数	625,777人（R元）	↑	508,721人	528,778人	700,000人	【重点課題】 中学校部活動の地域移行 ④スポーツで未来（あした）が変わる！～子どもに夢を！～ 【詳細説明】 令和8年度までに中学校部活動（休日）の地域移行への推進を目指す。 ・令和6年度は、スポーツ、文化活動の地域移行を進め、合同部活動を母体とした地域クラブ活動組織を順次設置する。 【その他の課題】 ・三田国際マスターズマラソンの大会運営見直し	図書館管理運営費(234,443) 三田国際マスターズマラソン開催費補助金(11,000) ファミリー・スポーツ・カーニバル開催費(779) ノルディックウォーキング推進事業費(1,968)
	対象経費人件費除く：千円 R5予算 932,346 / R6予算 1,164,685		❷ シニアの学び（生涯学習カレッジの運営） 7,383千円 ②多世代に学びの機会を提供～学びの自己実現から社会貢献へ～	withコロナの中での生涯学習カレッジの運営を進めた。 ・カレッジ学生：1～3年生266人 ・講座：各学年共10回×8コース ・研究科：創業支援コース12回 ・クラブ活動17クラブ （達成度） コロナ禍により縮小（年6回）していた講座をコロナ禍前の年10回に復元し（クラブ活動は年6回。R6年度から年10回とする。）、シニアの学び・仲間づくりを進めることができた。	2 市民が参加できるスポーツイベント件数	152件（R元）	↑	167件	168件	180件		
	施策関連部署：市民生活部 健康福祉部 都市整備部		❸ 生涯スポーツの推進 7,801千円 ⑤スポーツで貴方（あなた）が変わる！～生涯スポーツの推進～	第3次三田市スポーツ推進基本計画に基づき、スポーツ・運動の定着を進めた。 ・ファミリー・スポーツ・カーニバル＆チャレンジデー503人 ・ノルディック・ウォーキング・フェスタ 春2回373人、秋118人 ・三田国際マスターズマラソン ハーフ2,529人、ファンラン408人 （達成度）コロナも落ち着き、コロナ禍前のように各スポーツ事業を実施し、スポーツ・運動活動の定着を進めることができた。	3 週1回以上運動・スポーツをしている人の割合	43.9%	↑	46.4%	44.3%	50.0%		
	進捗評価：B：標準的な進捗		評価の理由	一部目標達成に至っていない成果指標もあるが、概ね予定通り進捗していることから標準的な進捗とする。	指標に関するコメント	・図書館の来館者数については、順調に推移している状況である。 ・コロナ禍も落ち着き、今後スポーツイベント件数も増加する見込みである。						
9	取組名：地域医療の安心		❶ 三田市休日応急診療センターの安定運営 67,317千円 ②一次救急・小児救急医療体制の安定化	三田市休日応急診療センターを安定的に運営し、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザが流行する中、発熱等受診・検査医療機関として診療を行った。また会計待ち連絡システムの導入など患者サービスの向上にも努めた。 （達成度） 2月末時点で7,215人の受診者数となっており、昨年度の受診者数（5,491人）を大きく上回っている。	1 かかりつけ医をもつ人の割合	61.6%	↑	66.7%	69.5%	67.0%	【重点課題】 救急医療を中心とする急性期医療の維持・充実 ④急性期医療の維持・充実 【詳細説明】 三田・北神地域の急性期医療を確保するため、三田市民病院と済生会兵庫県病院の再編統合による新統合病院の整備に向けた取組みを推進する。 【その他の課題】	①新統合病院基本計画等策定事業（4,726）、②整備候補地基礎調査事業（113,000）、③基本設計基礎調査事業（46,000）、④基本設計・実施設計策定事業（1,000）、⑤整備支援(CM)事業（20,000）、⑥開院支援事業（18,000） ※①一般会計、①以外病院事業会計
	対象経費人件費除く：千円 R5予算 1,844,234 / R6予算 1,746,208		❷ 市民病院の充実 ④急性期医療の維持・充実	「断らない救急」と「感染症対策」を重点的に取り組んだ。 ・救急搬送受入件数 計画3,600件→実績3,577件 ・コロナ陽性患者受入数 R2 201名、R3 284名、R4 226名、R5 199名 （達成度） 救急搬送受入件数は、過去最高の受入件数になった。	2 市民病院の地域連携度：紹介率	73.0%	→	75.6%	82.0%	70.0%		
					3 市民病院の地域連携度：逆紹介率	107.3%	→	101.2%	119.1%	100.0%		
					4 市民病院の病床稼働率	71.2%	↑	68.4%	66.5%	85.0%		
	施策関連部署：健康福祉部 総合政策部 消防本部 市民病院		❸ 救命・応急手当の技術向上 90千円 ⑤ハイメディック救急体制の確立と救命意識の高揚	高度な救急体制の確立と救命率の向上に向けて、救急講習会を積極的に開催し技術向上と救命意識の高揚を推進した。 ・（開催回数、受講人数） R4年（57回、2,592人） → R5年（88回、3,012人） （達成度） 開催回数、受講者数ともに増加しており、市民の応急手当実施率の向上や救急車の適正利用に繋がると考える。	5 救急隊到着前の心肺蘇生法実施率	54.9%	↑	58.4%	55.7%	60.0%		
					6 救急車利用の軽症者率	45.9%（R元）	↓	41.0%	43.9%	40.0%		
	進捗評価：B：標準的な進捗		評価の理由	休日応急診療センターの受診者数や市民病院救急搬送受入件数が増加する中で、適宜、対応できており、救急講習会の参加人数も増えているため。	指標に関するコメント	かかりつけ医をもつ人の割合や市民病院の紹介率、逆紹介率は目標値をクリアできているものの、病床稼働率はコロナの影響等により昨年度より低下。しかし、救急搬送受入件数は過去最高値を更新し、救急への注力が見える。救急部門では、高齢化の進展に伴う心肺蘇生実施率の低下が懸念されるため、予防対策を含めた応急手当の啓発活動が必要である。						

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
10	取組名	生活の安全安心・非常時への備え	❶	AIを活用した情報収集システム導入 634千円 ⑤災害からの逃げ遅れゼロ	SNS等にて発信された事件・事故・災害等の情報を一定の条件に基づき正確な情報として抽出したものを災害対応の意志決定の迅速化や適切化を図るために導入。 （達成度） システムは導入済みであり、災害対策本部立ち上げ訓練時に活用し、情報整理に役立つことを確認、今後は活用方法の具体化を更に進める。		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 個別避難計画作成体制の推進 ⑤災害からの逃げ遅れゼロ 【詳細説明】 災害危険区域内の要配慮者への作成希望調査と計画作成を優先的に実施する。 地域団体により自助的に計画作成ができる体制構築に取り組む。	被災者支援システム(14,616) 自動録音電話機等(6,508) 消防指令業務(147,006)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：590,324 / R6予算：450,864	❷	防犯カメラ設置補助事業 300千円 ①犯罪のないまちの推進	地域の安全なまちづくりを支援するため、地域団体が行う防犯カメラ設置に要する経費の一部を補助することで地域の見守り力の向上を図ることを目的として実施 （達成度） 市ホームページ・広報誌にて広報を実施、補助申請は1件あり、今後も申請数を増やせるように積極的に広報を行う。	1	刑法犯罪発生件数（人口千人当たり）	3.2件	↓	3.0件	4.5件	2.8件		
	施策関連部署	危機管理部 市民生活部 都市整備部 消防本部	❸	救助工作車の更新 218,640千円 ⑥消防体制の強化	老朽化した救助工作車を更新し消防力を強化することで、市民の安全・安心を守れる体制の向上を図る。 （達成度） 車両更新事務を進めるが、新型コロナ後の社会情勢による半導体不足の影響により、車両の確保が遅れたことで、令和5年度に導入はできず。ただし、令和6年度の12月に導入できる見通しである。	2	交通事故による死傷者数	340人（R元）	↓	244人	199人	255人		
						3	消費生活に関する講座の受講者数（高齢者及び障害者・若年者）	529人（R元）	↑	217人	375人	700人		
						4	消費生活相談の解決率	85.5%（R元）	↑	90.1%（R3）	92.4%（R4）	90.0%		
						5	自主防災組織結成率（全世帯数に対する結成地区の世帯数合計）	79.1%	↑	78.8%	78.7%	90.0%	【その他の課題】 【共助力・公助力の強化】被災者支援システムの導入 【犯罪のないまちの推進】自動録音電話機等普及促進 【消防体制の強化】消防指令業務共同運用	
						6	避難行動要支援者個別支援計画作成地区数	11地区	↑	28地区	37地区	75地区		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	重点項目を着実に実施できており、課題の整理もできている。		指標に関するコメント	着実に避難行動要支援者支援制度の推進が図られている。 特殊詐欺などの犯罪発生の増加が懸念される。							
11	取組名	子ども・子育ての安心	❶	妊娠・出産期の支援強化 4,700千円 ①三田版ネウボラの周知・充実（妊娠・出産から就学前までの切れ目のない支援）	訪問型産後ケア事業を拡充するとともに、ウッディタウンに市内4か所目となる子育て世代包括支援センター（基本型）を開設した。 ・ウッディチャッピーサポートセンター（延べ相談件数162件） ・訪問産後ケア（17人、延べ39日利用） **（達成度）** 産後の心身の負担軽減や身近な相談窓口の拡充を進めることができた。		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 子ども家庭センター相談支援体制の強化 ①三田版ネウボラの周知・充実（妊娠・出産から就学前までの切れ目のない支援） 【詳細説明】 年々増加、多様化する子育て支援ニーズに対して伴走型の相談・支援を拡充するため、改正児童福祉法等の施行(R6.4.1)に合わせて、令和5年度から先行設置している「子ども家庭センター」の相談支援体制を強化する。家庭児童相談室に「子ども家庭支援員（任期付職員）」を2名配置や親子関係形成支援事業（ペアレントトレーニング等）を実施する。	母子保健相談事業費(1,380) 出産・子育て応援給付金(52,144) 妊婦健康診査費助成事業(57,259) 産後ケア事業費(2,942) 産婦健康診査費助成事業(5,600)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：2,318,693 / R6予算：2,235,923	❷	子ども家庭センターの設置による包括的な支援及び伴走型相談支援の強化 ⑥特に支援が必要な子育て家庭へのアプローチ	全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ一体的に相談支援を行う機関として、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化した『子ども家庭センター』を設置した。妊娠届出時から出産・子育て期まで一貫して身近な相談に応じる伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施した。・合同ケース会議（46回） **（達成度）** ・保健師等と家庭児童相談員が一体的にケース事案に対応する包括的な相談支援体制や保健師等が妊婦と個別面談し、必要な支援につなぐ身近な伴走型相談支援体制の整備を進めることができた。	1	三田版ネウボラ拠点（子育て世代包括支援センター）の延べ相談者数	455人	↑	420人	1,001人	1,300人		
						2	乳児家庭全戸訪問率	91.3%	↑	96.0%	99.4%	99.5%		
						3	3歳児健康診査受診率	98.8%	↑	96.9%	97.7%	100.0%		
	施策関連部署	子ども・未来部	❸	児童虐待防止等の取り組み 2,800千円 ③児童虐待防止等への取り組み	児童虐待防止等の取り組み 子育て世帯が孤立しないよう、3歳児健診等支援機関との接触機会がなくなる4歳児以降の未就園児のいる家庭を全戸訪問した。また、体罰によらない子育てに関する理解を広めるためペアレントトレーニングを個人及びグループ団体を対象に実施した。・未就園児全戸訪問（36家庭）・ペアレントトレーニング（55回338人） **（達成度）** 子育ての悩みや不安を抱えている保護者に対し、アウトリーチ型の支援を進めることができた。	4	養育費を受け取っていない母子世帯の割合	67.0%	↓	66.2%	66.2%	52.0%	【その他の課題】 ・産後の母子への支援拡充	
	進捗評価	A：良好な進捗	評価の理由	重点項目を含め、取り組みが順調に進んでいる。		指標に関するコメント	指標1・2・3については順調に推移している。指標4については大きな進捗はないが、養育費の取り決めがある割合は増加傾向にあり、今後もきめ細やかな伴走型相談支援に努める。							
12	取組名	高齢者の安心	❶	高齢者に関する相談・支援体制の充実 159,348千円 ①三田安心ケアシステムの推進	地域包括支援センターを運営し、高齢者の保健・福祉に関する総合相談・支援事業、高齢者の虐待防止等の権利擁護事業を行った。 総合相談件数　R4実績8,253件→R5実績11,779件 （達成度） 高齢者支援センター2カ所を地域包括支援センター化（市内全6ヶ所）し相談支援体制を強化した。高齢者の総合相談窓口として介護予防や認知症高齢者及びその家族への支援、権利擁護、地域における見守りネットワーク構築等に取組んだ。		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 地域包括ケアの充実 ①三田安心ケアシステムの推進 【詳細説明】 急激に高齢化が進む中、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域づくりが急務となっているため、行政、医療・介護・福祉などのサービス関係者、地域団体などが連携し、それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制の構築目指す。	地域包括支援センター運営事業費(160,952)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：9,730,115 / R6予算：9,805,104	❷	認知症予防教室事業 1,655千円 ③認知症の人と家族を支える地域の仕組みづくり	認知症への理解促進、予防、早期発見・対応、健康づくりを一体的に推進するため、神戸大学が開発した介護予防プログラム「コグニケア（オンライン版）」を開催した（R5年10月～R6年3月） （達成度） 運動教室（週3回）、体力測定（2回）、健康セミナー（4回）などのプログラムに17名が参加した。	1	高齢者人口に占める地域包括・高齢者支援センターの活用率	13.8%	↑	17.1%	22.1%	17.2%		
						2	地域包括支援センター認知度	55.9%（R元）	↑	58.8%	58.8%（R4）	69.0%		
						3	現在、「幸せ」と感じている高齢者の割合	62.8%（R元）	↑	62.1%	62.1%（R4）	66.8%		
						4	65歳以上高齢者の要介護認定率	17.2%	→	17.1%	17.0%	17.2%		
	施策関連部署	健康福祉部	❸	スマートフォン講座 330千円 ⑤デジタル技術を活用した心豊かな生活の充実	デジタル技術により暮らしの情報を得たり、生活利便サービスを利用しやすくなるように高齢者等を対象としたスマートフォン利用講習会を国・県の事業とも連携し実施した. （達成度） スマホ活用講座（県事業）　前期（全2日　15人参加）、後期（全2日　18人参加） スマートフォン体験型講習会（国事業）（40回　のべ137人参加） 確定申告スマホ教室（6回　90人参加） スマホサポーター養成講座（全3日　15人参加）	5	認知症サポーター数	10,905人（R3）	↑	12,294人	13,339人	13,000人	【その他の課題】 介護予防 普及・啓発・情報発信、地域介護予防活動の支援 認知症高齢者への支援 認知症の知識の普及啓発と支援体制づくり、早期発見・早期対応の促進	
						6	70歳以上のスマートフォン・タブレット利用率	60.0%（R元）	↑	69.5%	75.0.%（R4）	80.0%		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	重点3項目について計画通り取組みが進んでいる。目標を達成している成果指標については維持とさらに向上を目指す。未達成の指標についても第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿って達成に取り組む。		指標に関するコメント	指標4：後期高齢者が増加しているが、R8目標（17.2%以下）を下回る水準を維持できている。 指標5：R5年度時点で目標値を上回っている。 その他指標：3年毎の計画策定時に実施する介護予防・日常生活圏ニーズ調査で把握する。							

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
13	取組名	障害のある人の安心	❶ 障害者の総合相談の充実 44,633千円 ①相互理解の推進と相談支援体制の充実	障害者の総合相談窓口として「きいてネット」を設置し、複雑・多様化するケースに対応した。 ・障害者総合相談件数：　目標　13,000件→　令和5年度　　10,049件 （達成度） きいてネットの認知度の向上を図るため、LineやInstagramなどを通じた情報発信を行った。	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 障害にかかる理解啓発と社会参加 ⑤誰もが分らしく活躍できる共生社会の推進 【詳細説明】 障害への理解啓発を推進し、合理的配慮の浸透、相互理解への取り組みをすすめる。 また、障害者の社会参加や地域活動などへのチャレンジに向けた支援として、重度障害者が外出しやすい環境整備や居場所の整備、情報発信等をすすめる。 【その他の課題】 デジタル技術を活用した情報アクセシビリティと意思疎通支援の充実	相談支援事業（47,448） 重度障害者外出支援事業（18,956） 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業（336）
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 2,741,765 / R6予算 2,880,102	❷ 団体活動に要する意思疎通支援者派遣費用の公費での対応範囲拡大 2,158千円 ④障害のある人がチャレンジし活躍できる社会づくり	障害者団体等が学習会等を行う際に生じる、手話や要約筆記などの意思疎通支援者にかかる派遣費用について、公費負担を拡大し、障害者の社会参加の推進を図った。 ・意思疎通支援者の派遣回数：目標　400件　→令和5年度　494件 （達成度） 意思疎通支援者の派遣回数の増加から、障害者の社会参加の推進を見込む。	1 三田市障害者総合相談窓口「きいてネット」の相談件数	11,623件	↑	11,624件	10,049件	13,000件		
					2 （障害者）グループホームの箇所数	10箇所	↑	11箇所	11箇所	12箇所		
					3 障害福祉サービス事業所から一般就労した人数	10人（R元）	↑	11人	12人	16人		
					4 市役所における障害者雇用率	2.7%（R3）	↑	2.7%	2.9%	3.0%		
	施策関連部署	健康福祉部 総務部	❸ 障害福祉サービス事業所等応援給付金 19,000千円 ②地域における包括的ケアの充実	光熱水費及び物価高騰の影響は、障害者の生活を支える障害サービス事業者にとっては切実であり、継続した事業を支援するために、応援給付金を令和5年度は2回にわたって支給した。 ・事業者応援給付金の支給：　38法人　2回 （達成度） サービス事業所等への事業継続支援が、障害者の生活支援につながると見込む。	5 障害のある人への対応や理解	38.4%（H28）	↑	38.4%（H28）	37.5%	70.0%		
					6 意思疎通支援者の派遣回数	369件（R元）	↑	447件	494件	400件		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	重点の3項目を含め、市の取り組みは概ね順調に進んでいる。成果目標における達成に至っていないものもあるが、令和5年度は中間年次であり、総体的にみると順調に推移しているため。	指標に関するコメント	市役所における障害者雇用率や障害事業所から一般就労した人数など、就労による社会参加は浸透してきており、引き続き推進する。						
14	取組名	心つながる暮らしの安心	❶ 福祉医療費助成事業の実施 795,820千円 ⑤誰もが安心して医療を受けられる制度の構築	通院に掛かる子育て支援医療費助成の対象を令和6年1月から高校生期まで拡充した。また、コロナ後の医療ニーズの変化に対応し、必要な予算を確保した。 ・福祉医療助成額　R4実績641,355千円　→　R5実績(見込)730,663千円 （達成度）社会的、経済的に弱い立場にある人等の医療費を助成することで、健康意識の向上と福祉の増進を図った。	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 誰もが地域において自立した生活を送ることができるよう権利擁護支援を推進する。 ①ライフステージに応じて多様化・複合化する課題への対応 【詳細説明】 地域で、権利擁護支援を必要としている人が尊厳のあるその人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため、地域や福祉、行政、司法等を加えた多様な主体と連携・協働を進めるとともに、適切な部署・機関につなぐ取り組みを推進する。 【その他の課題】 ・自殺対策の取り組み ・生活困窮者等セーフティネットの強化	権利擁護・成年後見センター運営事業（13,926）
			❷ 権利擁護・成年後見支援センター運営事業 14,058千円 ①ライフステージに応じて多様化・複合化する課題への対応	成年後見制度の利用促進を担う中核機関を設置するとともに、地域連携強化を図るため、専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士）や相談支援機関等で構成する「三田市権利擁護・成年後見制度利用促進地域連携ネットワーク推進協議会」を設置して、11月に第1回協議会を開催。専門職等との連携・協働による権利擁護支援・成年後見制度利用促進の取り組みを進めた。〔協議会の開催：1回（11月）・専門職部会の開催：1回（3月）〕 また、地域で権利擁護支援が必要な人を支える活動等を行う権利擁護サポーターの活動開始に向けた研修等（学びの場）を開催した。（4回実施：活動登録希望者8人） （達成度） 権利擁護支援並びに成年後見制度利用促進に向けて体制の充実を図った。	1 自殺死亡率	16.4	↓	14.7（R3）	13.1（R4）	6.7以下		
					2 三田市権利擁護・成年後見支援センター新規相談件数	215件	↑	248件	257件	300件		
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 16,797,174 / R6予算 17,275,984										
	施策関連部署	健康福祉部 市民生活部	❸ 被保護者就労支援事業 2,872千円 ④生活に困窮している人を包み支えるセーフティネットの強化	就労支援員を配置し、ハローワークとの連携や就労支援プログラムの策定等により、生活保護受給者の社会生活自立を推進した。 ・新規就労者数　R4実績12人 → R5実績11人 （達成度）関係機関と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、対象者を就労に結びつけた。	3 生活保護受給者に対する就労支援による新規就労者数	12人	↑	12人	11人	15人		
	進捗評価	A：良好な進捗	評価の理由	福祉医療費助成制度については、対象を拡充。 また、成年後見制度の利用促進に関しては、成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークづくりに取り組んだ。	指標に関するコメント	各指標とも大きな変化はない。令和8年度の目標値の達成に向けて取り組みを進める。						
15	取組名	商工業の振興	❶ 創業支援事業の推進 5,233千円 ①地域イノベーションの創出	実践創業塾や創業支援セミナー、起業間もない経営者への相談・指導などを行った。 ・実践創業塾開催数（参加者数）　R4実績2回（43人）→R5実績2回（49人） （達成度） 起業家の人材育成や経営の継続・安定化につながっている。	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 創業支援・人材育成事業の推進 ①地域イノベーションの創出 【詳細説明】 新たなビジネスの立ち上げ等にチャレンジする人を増やし、まちの成長のエンジンとするため、効果的な情報発信により起業を志す人材の裾野拡大とあわせ、起業前から起業後までのそれぞれの段階に応じたきめ細かい支援を推進していく必要がある。 【その他の課題】 ・市内中小企業の経営継続 ・雇用促進	・創業支援事業費（8,483） ・三田市産業創造戦略人材育成事業費（1,359）
			❷ 産業フェア出展奨励金 600千円 ③地域を牽引する産業の活性化	商機拡大などに向け、事業者が自らの製品やサービスを産業フェア等に出展するチャレンジに対し、出展経費の一部を助成した。 ・助成件数　R4実績6件→R5実績5件 （達成度） 事業者の販売促進や販路拡大につながっている。。	1 起業相談等支援を行った者のうち創業した件数（累計）	72件	↑	90件（R3）	102件（R4）	160件		
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 312,599 / R6予算 259,726			2 市内民営事業所数	2,730事務所（H28）	↑	2,730事務所（H28）	2,651事業所（R3）	3,000事務所		
					3 製造品出荷額等（4人以上の事業所）	5,993億円（R元）	↑	5,351億円（R2）	5,351億円（R2）	7,200億円		
	施策関連部署	産業振興部	❸ 産学官連携の推進 1,681千円 ⑤インキュベーション機能のネットワーク化	事業所や行政の課題に対し、起業家精神を有する学生が事業所や市と一緒に課題解決に向けたビジネスモデルを考える取組みを実施した。 ・参加者　R4実績：事業所等2件、学生4人→R5実績：事業所等3件、学生5人 （達成度） 新たなビジネスプランの創出とともに、学生自身も刺激を受けることで将来のキャリアの選択肢を広げてもらえるような取組ができた。	4 年間商品販売額（卸売・小売）	1,569億円（H27）	↑	1,472億円（R2）	1,472億円（R2）	2,000億円		
					5 市内民営事業所従業員数	39,678人（H28）	↑	39,678人（H28）	41,031人（R3）	42,000人		
	進捗評価	A：良好な進捗	評価の理由	起業家育成にかかる各種取組により、多くの起業家を輩出できている。 また、事業所の経営支援や学生との連携の推進も図られている。	指標に関するコメント	1.創業件数については、各種支援事業等の実施により順調に増加している。 2～4については、令和3年経済センサス活動調査の調査時点における数値であり、コロナ禍などの社会経済の変化により、企業活動が大きく影響を受けたものと考えられる。						

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
16	取組名	農業の振興	❶ 多様な担い手の育成 35,630千円 ①みんなで支える三田の農業	農地の取得・借入面積の下限撤廃や、就農相談会の開催、認定新規就農者の営農開始時の助成により担い手育成・確保の推進を図った。 ・新規就農者数　R4実績 16経営体→R5実績 23経営体 （達成度） 助成制度やきめ細かな就農相談により新規就農の増加に結びついた。	1	認定農業者数及び認定新規就農者数	88経営体	↑	77経営体	72経営体	100経営体	【重点課題】 多様な担い手の確保 ①みんなで支える三田の農業 【詳細説明】 人口減少や高齢化による農業者の減少や遊休農地の拡大など、地域の農地が適切に利用されなくなることへの懸念が増しており、多様な担い手を確保し、地域の農業を将来的に支えていくことが求められている。 【その他の課題】 ・地域計画の策定 ・鳥獣被害対策	新規就農者育成総合対策事業 (39,254) 農地利用効率化等支援事業 (9,000) 小規模農家営農継続支援事業 (6,600) 農業経営スマート化促進事業 (7,400)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：837,431 / R6予算：436,811	❷ スマート農業の普及促進 6,800千円 ②スマート農業の導入で作業の自動化・省力化を実現	農業経営の効率化や農作業の負担軽減を図るため、スマート農業機械の導入経費を支援した。 ・導入件数　R4実績 5件→R5実績 13件 （達成度） 農業機械の導入を支援することで、農業のスマート化が促進された。	2	鳥獣害の農作物被害額	8,720千円	↓	9,808千円（R3）	9,862千円（R4）	6,500千円		
	施策関連部署	産業振興部 学校教育部 行政委員会事務局	❸ 生産体制整備による収益力強化 229,000千円 ③農畜産物のブランド力強化と生産者所得の向上	加茂のライスセンター（収穫した籾の荷受けから出荷までを行う施設）の処理能力増強や効率化を図る生産体制整備を支援した。 ・補助額　194,010千円（R6.3.11完成） （達成度） 米の生産コスト低減による収益力強化に向けた体制強化が図れた。	3	三田牛の出荷頭数	209頭	↑	101頭	79頭	250頭		
					4	獣害対策柵の設置総延長	201km	↑	208km	214km	260km		
					5	学校給食での地場産野菜使用率	31.3%	↑	28.6%	20.4%	35.0%		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	成果指標の推移において、増加の方向性に対しR4から減少しているものがあるものの、上記重点項目の新規就農者数や生産体制の整備など、農業振興全体としては一定の進捗が図られている。	指標に関するコメント		認定農業者数及び認定新規就農者数は高齢化に伴う経営縮小や設備投資の予定がないため、制度利用数が減少しているが、これらの農地の利用面積は増加しているとともに遊休農地面積も減少している。三田牛の出荷頭数は、市場の動向に伴い減少している。今後、出荷形態に応じた支援制度の見直しを行うとともに、国外への輸出の実現に向けた関係機関等の取り組みを支援するなど需要拡大の推進を図っていく。					
17	取組名	観光・交流・文化の振興	❶ さんだまち博の実施 2,029千円 ②魅力あるコンテンツづくり～おもちゃ箱の中はワクワク・ドキドキがいっぱい～	着地型観光の推進に向け、実施プログラムの拡充を図り、新たな観光資源等を市内外へ広く情報発信を行った。 ・実施プログラム数 R4実績 33 プログラム→R5 実績 40 プログラム （達成度） 事業者研修を通じて、プログラムの魅力向上と事業者間の交流ネットワークづくりが図れた。	1	観光入込客数	3,569千人（R元）	↑	2,988千人（R3）	3,234千人（R4）	3,900千人	【重点課題】 さんだまち博等を通じた三田市観光ビジョンの推進 ②魅力あるコンテンツづくり～おもちゃ箱の中はワクワク・ドキドキがいっぱい～ 【詳細説明】 ・着地型観光の更なる推進を図るため、さんだまち博における周遊型のプログラムの創出や千丈寺湖等の地域資源の活用により、観光コンテンツの更なる磨き上げと魅力向上を図る。 【その他の課題】	広域観光連携事業費 (2,753)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：731,431 / R6予算：854,102	❷ ふるさと納税制度を活用した魅力発信 126,000千円 ③情報発信と魅力向上～欲しい人に、わかりやすく届けます～	ポータルサイトの拡充及び返礼品の新規開拓等を行った。 ・ポータルサイト数R4実績4サイト→R5実績9サイト ・返礼品数 R4 実績 250 品→R5 実績 258品 （達成度） 訴求力のある返礼品の開拓までには至らず、寄附額増につなげることができなかった。	2	観光消費額	24,594百万円（R元）	↑	19,534百万円（R3）	22,419百万円（R4）	26,100百万円		
					3	文化財施設のプログラム参加者数	4,717人（R元）	↑	3,201人	3,479人	5,000人		
					4	三田市公式インスタグラムフォロワー数	2,248件	↑	3,128件	3,496件	5,500件		
	施策関連部署	産業振興部 総合政策部 市民生活部 学校教育部	❸ 総合文化センターの持続可能な運営管理と文化活動支援の実施 224,850千円 ⑥総合文化センターの適切な運営と文化活動の支援～文化芸術で人生が変わる！～	開館17年を迎えた総合文化センターの持続可能な運営方策について、改修PFI事業導入に向けたサウンディング調査や要求水準書案の策定まで進めた。また市民への文化振興事業の展開を進めた。 ・施設の利用件数　5,350件、イベント件数242件 （達成度） 改修PFI事業導入に向け事業を進めていたが、社会経済状況の変化により、事業着手時期や事業経費の精査が必要と判断し、事業スキームの見直しを行うこととした。コロナも落ち着き、順調に事業件数を伸ばした。	5	ふるさと納税寄附件数	5,265件	↑	8,409件	5,651件	8,000件		
					6	総合文化センターでのイベント件数	203件（R元）	↑	197件	242件	250件		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	さんだまち博など各種イベントの開催等を通じて、まちのにぎわいや魅力発信を図り、観光入込客数の増加等につなげることができた。	指標に関するコメント		観光入込客数や観光消費額などの成果指標については、コロナ禍前の水準までは戻っていないものの回復基調となっている。					
18	取組名	まちの再生	❶ 三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業の推進 1,654,438千円 ①三田駅前周辺エリアに人が集い賑わいにあふれる空間の創出	三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合において、関係権利者との合意形成を図りながら、権利変換計画の認可に至り、土地等の明け渡しに伴う補償手続きを進め、建物解体除却工事等に着手した。 （達成度） 事業進捗に応じて、補助金交付等の支援を実施。	1	市街地再開発事業の区域面積	3.1ha	↑	3.1ha	3.1ha	5.0ha	【重点課題】 三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業の推進 ①三田駅前周辺エリアに人が集い賑わいにあふれる空間の創出 【詳細説明】 各種調査や補償、既存建築物等の解体工事、ペデストリアンデッキの拡張工事、再開発ビルの建築工事など再開発事業を推進するために必要となる支援を事業主体であるCブロック地区市街地再開発組合に対し行っていく。 【その他の課題】 ・フラワータウン及びつつじが丘地区における持続可能なまちの再生モデル構築	三田駅前Cブロック地区 (822,695)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：1,890,242 / R6予算：980,184	❷ 広野駅西側まちづくり支援業務 26,475千円 ②JR駅周辺の魅力とクオリティーを高める土地利用の推進	相野地区、広野地区においてまちづくり計画に対する支援を行った。 （達成度） 広野地区において、土地区画整理事業の前提となる地区計画(案)を作成したほか、地元説明会を開催するなど、準備組合がR6年3月末に予定する地区計画申し出の条件を整えた。	2	まちづくり組織、事業者等による都市計画提案等の件数	4件	↑	6件	8件	9件		
	施策関連部署	都市整備部	❸ ニュータウン再生の推進 6,560千円 ③多世代がつながり未来へ歩む持続可能なニュータウンの再生	フラワータウンにおいては、再生ビジョンに基づく取り組みを昨年度に引き続き実施した。 ・地域の関係者主体のイベントとしてフラワータウンフェスタ2023を開催 ・道路空間利活用の社会実験（キッチンカー誘致、歩行者天国化等）を実施した。 ・新たなまちづくりプレーヤーの発掘・育成に向けたワークショップ等を開催した。 つつじが丘においては、今後のまちづくりに向けた勉強会・意見交換会を開催した。 （達成度） 再生に向けた関係者の情報や意識の共有・機運の醸成が図られた。	3	町家等修景助成件数	4件	↑	4件	5件	7件		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	各項目において、取り組みが順調に進んでおり、成果指標においても増加しているため。	指標に関するコメント		いずれの指標も順調に推移しており、更なる増加に努めている。					

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報		予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
19	取組名	良好な住まい	❶ 良好な住環境の確保 5,614千円 ①自然と共存した良好で快適な住環境の確保	良好で快適な住環境の確保に取り組んだ。 ・地区計画、景観計画を活用した景観形成の促進 ・空家等対策計画（第2期）に基づき「三田市空家等に係る適切な措置に関する条例」の制定（R6年4月施行） （達成度）地区計画、景観計画により景観形成を図るとともに、管理不全空き家への緊急的措置等を定めた条例を制定することで、良好な住環境の確保に取り組んでいる。	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 住宅ストックの利活用（空き家バンク制度等）の推進 ③住まいの幅広いニーズに応える情報発信 【詳細説明】 将来的な空き家の発生を抑制するため、セミナーの開催等の啓発活動により、空き家の管理意識の醸成を図る。また、現存する空き家に対しては、空き家バンク制度や空き家リフォーム補助制度の活用等により、空き家の有効活用及び流通促進を図り、良質な既存住宅ストックの利活用を推進する。 【その他の課題】 ・住宅の耐震化において、補強工事等が必要と診断された建築物の経過の把握やフォローアップ	住宅ストック利活用推進事業費（12,892） マイホーム借上げ制度推進事業費（1,917）
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 45,734 / R6予算 44,819	❷ 住み替え、空き家利活用の推進 12,892千円 ③住まいの幅広いニーズに応える情報発信	住まいに関する情報提供や空き家バンク等による空き家利活用の推進を図った。 ・空き家バンク　累計登録物件数　54件、累計成約件数33件 （達成度）R5空き家の成約件数は3件であり、登録件数は前年度と同程度の件数であるが、R6.3現在、登録に向けた事前相談や調査中の物件が7件程度あり、来年度以降の登録や成約が見込まれる状態であることから、空き家の利活用に向けた取り組みが図られている。	1 すまいの相談窓口の年間相談件数	157件	↑	135件	156件	160件		
					2 空き家バンクを利用した成約件数	22件	↑	30件	33件	52件		
	施策関連部署	都市整備部 市民生活部	❸ 住宅の耐震診断・改修の促進 11,046千円 ⑤地震に備えた安全・安心な住まいづくり	旧耐震住宅の所有者に対して、個別啓発や相談会を実施し、耐震化の促進を図った。 ・簡易耐震診断件数（R4：62件）⇒（R5：68件） ・住宅耐震改修計画策定費補助（R4：7件）⇒（R5：7件） ・住宅耐震改修工事費補助（R4：5件）⇒（R5：5件） （達成度）ポスティングのエリア拡大及び能登半島地震の影響もあり、簡易耐震診断について、当初予算時の申請件数を上回る結果となった。	3 住宅の耐震化率	94.6%	↑	95.2%	95.5%	97.0%		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	市民が、住まいに安全・安心を感じることができるよう空き家対策や住宅の耐震化が図られているため。	指標に関するコメント	空き家バンクの成約件数の伸びは少ないが、ダイレクトメールを活用するなど直近では相談件数が増加傾向にある。						
20	取組名	交通ネットワーク	❶ 新モビリティ実証実験推進補助事業 4,000千円 ③次世代につながる新たな移動サービスの実現	フラワータウン（武庫が丘）において、センター地区までのアクセス手段として新モビリティ（グリーンスローモビリティ）を活用した移動サービスの実証実験を実施した。 （達成度） 国支援事業を活用することによって、安全運行にかかる検証を追加することができた。	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 地域内交通の導入促進 ②日常の暮らしに寄り添うコミュニティ交通の充実 【詳細説明】 交通不便地域等において、地域の実情に応じた持続可能な新たな地域内交通の導入を推進するため、自家用有償旅客運送などの手法活用と地域住民が主体となった推進体制への支援等による加速化が必要。 【その他の課題】 ・老朽化する道路・橋梁の計画的な対応 ・次世代モビリティサービスの推進	地域外出支援おでかけサポート事業（9,739） 新モビリティ実証実験推進補助事業(2,634)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 989,931 / R6予算 1,224,747	❷ 地域外出支援おでかけサポート事業 6,730千円 ②日常の暮らしに寄り添うコミュニティ交通の充実	交通空白地における移動手段を確保するため、地域外出支援おでかけサポート事業を継続して実施している。 ・令和3年度から広野地区及び小野地区で既存バス路線の下支えを目的に地域内交通を導入し、引き続き実施している。 ・バス路線が廃止された岩倉地区において、令和4年度から地域内交通導入の検討を開始し、令和5年度に試験運行を実施した。 ・志手原小学校区において、地域内交通の導入に係る検討を開始した。令和5年度は住民アンケートの実施により、地域状況の把握に努めた。 （達成度） 新たな地域内交通導入箇所数は増加していないが、地域内交通の導入に向け地域との協議を進めることができた。	1 公共交通利用者数（路線バス・日あたり平均）	11,048人／日	→	11,861人／日（R3）	14,398人／日（R4）	16,294人／日		
					2 新たな地域内交通導入箇所数	2箇所（R3）	↑	2箇所	2箇所	5箇所		
	施策関連部署	都市整備部	❸ 橋梁長寿命化、道路インフラ関連事業 264,915千円 ⑤道路施設の機能確保	三田市橋梁長寿命化計画・舗装修繕計画に基づき計画的に修繕等を実施した。 ・橋梁修繕　計画3橋　→　実績0橋 ・舗装修繕　計画480m　→　実績638m （達成度）計画的に修繕することにより、道路ネットワーク機能を確保することができた。								
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	交通空白地における地域内交通の導入について、地域と検討・試験運行の実施により着実に進めているため	指標に関するコメント	新たな地域内交通の導入については、R5年度に地域において社会実験を実施しており、R6に本格実施する予定である。						
21	取組名	水の保全	❶ 防災・減災対策 36,200千円 ③災害に負けない施設づくり	上下水道施設の防災・減災対策を実施した。 ＜上水道＞ ・継手強靭化(54箇所) ＜下水道＞ ・マンホールトイレ整備（1箇所） （達成度）上下水道施設の防災・減災対策を推進した。	指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 上下水道事業の持続可能な安定経営 ⑤健全経営の推進 【詳細説明】 市民生活や経済活動を支えているライフライン事業の持続可能な安定経営のために、長期的視点を踏まえながら事業運営を行っていく。 水道施設更新計画の作成（R6～R7） 【その他の課題】 ・上下水道施設の適正な機能維持	水道施設更新計画策定業務（31,500）
	対象経費人件費除く：千円	R5予算 669,043 / R6予算 798,357	❷ 第2次水道ビジョン策定 11,000千円 ⑤健全経営の推進	第2次水道ビジョンを策定した。 ・経営の健全化に向け、長期的視点を踏まえた第2次水道ビジョンを策定した。 （達成度）当初計画どおり第2次水道ビジョンを策定した。	1 水道水の無効水量率	7.4%	↓	7.0%（R3年度）	7.4%（R4年度）	7.4%以下		
					2 下水道管の老朽化調査実施率	0.0%	↑	100.0%	100.0%	100.0%		
					3 水道管の継手強靭化率	42.0%	↑	47.0%	60.3%	100.0%		
					4 マンホールトイレ整備箇所数	0箇所	↑	7箇所	8箇所	14箇所		
	施策関連部署	上下水道部	❸ 浸水対策 19,000千円 ⑥市街地浸水対策の推進	浸水対策に着手した。 ・雨水管詳細設計実施。 （達成度）浸水区域解消のため、雨水管の詳細設計を実施した。	5 浸水実績がある区域の内、対策が完了した区域の面積	0ha	↑	0ha	0ha	1.5ha		
	進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	ほぼ計画どおりに実施することができた。	指標に関するコメント	3水道管の継手強靭化率については、材料の出荷停止により進捗が遅れていたが、R5年度以降施行箇所を増やし取り組みを進めている。 5浸水対策については、令和6年度に対策工事を予定している。						

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
22	取組名	里山・自然の保全		❶ 生物多様性さんだ戦略策定事業 5,660千円 ②自然の豊かさを象徴する生物多様性の保全	学識経験者、市民等からなる検討部会を設置し、生物多様性保全計画を策定した。 （達成度） 市民、事業者、関係機関など多様な主体と連携し、生物多様性を保全するための指針を定めることができた。		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 里山資源の循環利用の促進 ①里山が息づくまちづくり 【詳細説明】 生活様式の変化に伴い活用されなくなった里山の資源を今の時代にあった利活用を図ることで里山保全を促進させるとともにCo2の吸収源など多面的機能の向上を促進させる 【その他の課題】 街路樹の計画的な更新	・木の駅プロジェクト推進事業 (5,244) ・街路樹適正化工事 (40,000) ・街路樹検討委員会運営補助委託 (1,500)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：743,781	R6予算：845,955	❷ 木の駅プロジェクト推進事業 5,230千円 ①里山が息づくまちづくり	木の伐採・搬出をする出荷者等、事業参画者の発掘につなげることを目的に、里山保全活動団体と伐採木利用の仕組みづくりについて意見交換会を実施した。 ・R5実績　意見交換会開催・伐採木集積ヤードを整備 （達成度） 里山林整備や街路樹伐採等により発生する伐採木を薪、チップ等に加工・販売する仕組みづくりに向け、担い手となる里山保全活動団体等の発掘に着手できた。		1 育成プログラム体験者を受入可能な保全ボランティア団体数	－	↑	0団体	0団体	10団体		
	施策関連部署	産業振興部 市民生活部 都市整備部		❸ 道路インフラ関連事業 31,500千円 ⑥山並みと調和し一体的な景観を形成する街路樹の適正管理	地域住民と協議しながら、緑量の適正化(街路樹の樹種変更等)に着手した。 ・R5実績　樹種更新19本，街路樹削減9本 （達成度） 街路樹の適正な育成・管理に向けた基本方針に基づき、緑量と配置の適正化が図れた。		2 里山ボランティア延べ活動日数	250日	↑	222日	256日	310日		
							3 公害等に関する苦情件数	119件	↓	165件	191件	100件		
							4 地域の緑化団体による緑化箇所数	108箇所	↑	114箇所	123箇所	125箇所		
							5 街区公園やポケットパーク等でのボランティア活動箇所数	68箇所（R3）	↑	76箇所	85箇所	92箇所		
	進捗評価	B：標準的な進捗		評価の理由	生物多様性保全計画の策定、街路樹の樹種更新等、里山・自然の保全の取り組みが進んでいるが、「木の駅プロジェクト」の一部事業で、土地所有者が不明なため里山林整備が滞っていることから、今後土地所有者の調査を行い、改善を図る。	指標に関するコメント	育成プログラム体験者を受入可能な保全ボランティア団体数について、数値としての進捗は見られないが、R5年度に受入実現に向けた協議を進めており、R6年度以降の実施を図る。また、公害等に関する苦情件数は、R4年度と比べて増加しているが、事業所内等での油等流出事故の増加が主要因であり、再発防止の注意喚起・啓発を行い減少に努めている。それ以外の指標については、いずれも順調に推移し、更なる増加に努めている。						
23	取組名	持続可能な環境づくり		❶ ゼロカーボンシティアプリ実証実験、ロゴマーク付き商品販売 700千円 ①ゼロカーボンシティへの挑戦	R5年6月～9月の間、神戸大学と共同開発したスマホアプリの実証実験を実施した。 R6年1月から環境配慮素材の寄附型マイボトルを販売した。 ・アプリ体験参加者数約450人 ・アプリ体験アンケート結果 脱炭素行動が身近なことから始められると気付いた等と答えた割合：ほぼ100% ・R6年3月末現在マイボトル販売数88本。 （達成度） 市民に対し、身近な脱炭素行動に興味を持つきっかけを提供することができた。		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 「さんだゼロカーボンシティ推進計画」に基づく施策の推進 ①ゼロカーボンシティへの挑戦 【詳細説明】 ・ゼロカーボンシティをめざし一人ひとりの脱炭素行動について楽しく学べる市民向けセミナーの開催及び、事業所の一つとしての三田市役所の脱炭素化に向けて職員向け研修会の実施。 ・市施設（聖苑）への太陽光発電設備の設置。 【その他の課題】 ・新ごみ処理施設の整備 ・プラスチックごみ分別収集の検討	ゼロカーボンシティ推進事業費 (41,299)
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：1,827,783	R6予算：1,964,733	❷ 公共施設への太陽光発電設備設置（消防本部庁舎、聖苑、三田保育所） 80,130千円 ②積極的な再生可能エネルギー計画の推進	消防本部及び三田保育所は予定どおり事業を実施。 ・消防本部太陽光発電設備　40kWh＋蓄電池20kW ・三田保育所太陽光発電設備　10kW （達成度） 公共施設への導入実績が2施設増加。		1 市域の温室効果ガス排出量	－	↓	759,483t-co2（H30）	747,849t-co2（R2）	減少		
							2 クールチョイス運動賛同者数	－	↑	87人	－	増加		
							3 太陽光発電率	－	↑	11.2%（R2）	11.8%（R3）	増加		
							4 ごみの再生利用率	15.7%	↑	18.8%	18.7%	18.0%		
	施策関連部署	市民生活部 産業振興部 都市整備部		❸ 新ごみ処理施設整備事業費 4,193千円 ⑤（仮称）さんだ環境エネルギーセンターの整備	「三田市新ごみ処理施設整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札において、事業者選定委員会の結果、最優秀提案者が選定された。 （達成度） R10年度の供用開始に向けて、事業者選定委員会の選定結果を踏まえ、市として落札者を決定した。設計建設業務、運営・維持管理業務委託契約を締結して地産地消型エネルギーセンター整備の準備を進めた。		5 ごみの焼却量	29,639t	↓	27,475t	26,369t	27,464t		
	進捗評価	B：標準的な進捗		評価の理由	重点施策について、脱炭素行動変容の推進など課題はあるが、他の施策（新ごみ処理施設）については計画通り進捗していること、成果指標については達成済の項目もあることから標準的な進捗とする。	指標に関するコメント	脱炭素に関する指標（市域の温室ガス排出量）は計画通り進捗している。（クールチョイス運動賛同者数については、国の賛同者登録制度がなくなったため指標の算出ができなくなった。） ごみ焼却量、ごみの再生利用率については、目標に達しているが引き続き、ごみの減量化及び資源化の取り組みを推進する。						
24	取組名	協働・共創のまちづくり		❶ 協働事業提案制度補助金 2,000千円 ②地域人財の育成と、意欲ある共創の取り組みをチーム三田で支援する仕組みの構築	地域社会の課題解決につながる公益的事業を行う団体等への支援を行った。 ・提案件数　R4実績10件→R5実績19件 （達成度） 意欲ある団体による幅広い公益的課題解決の取組みを支援することができた。その過程において取組みの質についても担保した。			基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 市民活動推進プラザの充実 【デジタル技術の活用推進とコーディネート機能の充実】 【詳細説明】 協働・共創のまちづくり実現のため以下により市民活動推進プラザの充実、強化を図る。 ・市民活動団体や地域活動団体の相談に乗り、多様な人々の力を引き出し、発揮させ、つなぐ活動の充実（中間支援拠点としてプラザを育成・強化） ・市民活動推進プラザがアウトリーチなどにより、テーマ型（市民活動）団体とまちづくり協議会など地域団体との連携を促進し、地域の担い手を増やす。 【その他の課題】 ・新たな担い手育成事業として、協働事業提案制度の充実 ・地域人材も含めたテーマ型（市民活動）団体の育成支援	市民活動推進プラザ運営事業費 (5,217)
							1 三田のまちづくりへの関心度	77.0%	↑	77.0%	77.9%	80.0%		
				❷ 市民活動推進プラザ充実 5,226千円 ①協働を通じて地域や三田のまちを創造する機運の醸成	地域における市民活動団体の支援やテーマ型団体と地域団体の連携を図るため、まちづくり協議会へのアウトリーチを軸とした活動を展開した。 ・アウトリーチ回数　R4実績10回→R5実績5回 （達成度） プラザが地域に出向くアウトリーチ回数は減少したが、上記とは別に協働事業提案制度に応募した市民活動団体等と地域団体との情報交換・連携を行う情報交換会を6回開催した。情報交換から自発的に地域・団体同士でつながり、地域の課題解決を行うプラットフォームを形成することができた。		2 新たな協働事業提案制度への提案数	－	↑	10件	19件	5件		
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：541,368	R6予算：545,226				3 まちの課題や市民活動に関する広報誌の特集等が読まれている割合	34.5%（R元）	↑	63.6%	65.7%	70.0%		
	施策関連部署	市民生活部 総合政策部 総務部		❸ 広報誌の発行 24,124千円 ④情報の積極的な発掘・提供と共有化の推進	まちの魅力や課題への取り組み等について、毎月特集記事を掲載し、情報発信を行った。また、情報コーナーの文字ポイントをR6.1月から大きくし、見やすさをアップさせた。 ・特集等を読んでいる割合　34.5%（R元）→65.7%（R5） （達成度） 市民の関心が高い情報の掲載や見やすさの工夫等により、、読んでいる割合は、R4数値よりも増加しており、市民と一定の共有を図ることができた。		4 SNSを活用した情報発信ツールの登録者件数	－	↑	8,132件	11,494件	47,000件		
	進捗評価	B：標準的な進捗		評価の理由	成果指標は、一部（協働事業提案制度件数）を除いて横ばいであるが、重点施策において地域と市民活動団体とのつながりづくりが一定進んだことから標準的な進捗とする。	指標に関するコメント	まちづくりの関心度は、ほぼ横ばいの状況だが、協働事業提案制度については、関心が高く応募件数も当初の見込みよりも多い状況が続いている。この制度により生み出される成果を広報することにより、市民の協働・共創のまちづくりの関心度を高めていく必要がある。						

【様式1】令和6年度行政評価調書

取組番号	基本情報			予算の重点項目に対する市の取組結果（R5年度） 主な取組項目（予算額：千円） 第5次総合計画基本計画に掲げる市の取り組み	⇒左記の計画数量、達成数量及び達成度評価	成果指標の推移						成果を踏まえた重点課題等（R6年度～） 現在もっとも重要な1項目＋その他の課題を記載	R6予算対応済内容（千円）
25	取組名	行政経営		❶ 働き方改革による人づくり・組織づくり 7,321千円 ①ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包容力）により持続的に成長する人づくり・組織づくり	・新たな採用の仕組みの創出と未来への技術継承 （達成度）三田市技術職員（土木・建築）を目指す学生を対象とした奨学金制度を創設した。 ・民間人材を副業登用する仕組みの構築 （達成度）有料広告分野では新たな提案により5年総額850万円の増収見込みのほか、専門スキルを活かした研修を実施し、職員の意欲向上を図った。（49課52名受講）		指標名	基準R2	方向性	R4	R5	目標R8	【重点課題】 財政構造の改善 ③持続可能な財政構造の転換 【詳細説明】 ・R6年2月の長期財政見通しの試算では、今後10年間で約46億円の収支不足が見込まれる。市税などの基幹収入が減少基調にあり、今後の持続可能な行政運営に向け、新たな収入の確保や公民連携の活用、行政の内部事務等の見直し・効率化、時代のニーズにあった事務事業の見直しなど、歳入歳出に関わる幅広い取り組みを示した行動計画を策定し、財政構造の改善を図る。 【その他の課題】 ・働き方改革の推進と職員の意欲向上 ・公共施設マネジメント推進に向けた基本方針の中間見直し ・市役所のスマート化の推進（オンライン手続きの拡充、書かない窓口の拡充、デジタルデバイドへの対応）	・職員研修費（6,574） ・公共施設等総合管理計画推進事業費（268） ・電子申請システム使用料（3,234） ・申請書記入サポートシステム導入費（4,708）
	対象経費人件費除く：千円	R5予算：4,812,126	R6予算：4,996,135	❷ 施設管理の最適化に向けた取り組み 256千円 ④新たな価値を創造する公共施設マネジメントの推進	・「公共施設包括管理業務委託」の実施に向けた取組み 施設所管課が、施設ごとに個々に実施している保守点検、維持管理、日常修繕を一括して委託することにより、民間事業者が有する優れた専門性やノウハウ等による質の高い施設マネジメントが可能となり、施設管理水準の統一と品質の向上等を図る。 （達成度）令和7年度開始に向けて、対象施設や業務の精査、市場性の有無や課題等の把握を行った。	1	「チャレンジする意欲がある」と評価される職員の割合	36.3%	↑	39.1%	41.1%	50.0%		
						2	年度間財源調整のための基金の保有額	45.4億円	↑	49.6億円（R3）	55.5億円（R4）	46.0億円以上		
						3	実質公債費比率（3年平均値）	6.0%	→	6.1%（R3）	5.6%（R4）	10.0%以下		
	施策関連部署	財務部 総合政策部 総務部 市民生活部 産業振興部 都市整備部 行政委員会事務局		❸ 市役所のスマート化の推進 ・オンライン手続きの拡充 ・デジタルデバイドへの対応 3,366千円 ⑤行政サービスのデジタル化	・オンライン手続きの拡充 オンラインで行える手続きを298業務（全体の39.7%）に拡充した。 オンラインで受付した手続きに対して電子通知による回答を開始した。（10業務） （達成度） 市役所に行かなくても良い手続きが増えるとともに、電子通知の導入により郵送や電話での回答に比べ迅速な通知が可能となり、行政サービスの利便性が向上した。 ・デジタルデバイドへの対応 デジタル機器を使った市政情報の取得や行政サービスの利用ができるようスマホ講座を実施した。 （達成度） 初級・中級者向け、上級者向け（サポーター養成）、確定申告コースなど5事業を実施した。サポーター養成講座の受講者から国（デジタル庁）のデジタル推進委員に計6名を推薦した。	4	公民連携により実現した事業等の件数（累計）	－	↑	8件	9件	10件以上		
	進捗評価	A：良好な進捗		評価の理由	重点の3項目を含め、市の取り組みが順調に進んでいる。また、成果指標についても、順調に推移している。	指標に関するコメント	いずれの指標も順調に推移しているが、引き続き推移を注視し、R8の目標達成に向け、取り組みを継続する。						

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業

事業名称	地域活躍人材育成プログラム「三田スモカモス・プロジェクト」	担当課	移住定住促進課

事業概要

大学生等が、多様な体験を通じ、本市で果たしたい役割を見つける機会を創出するとともに、地域資源（ひと・もの・こと）との繋がりを促進し、自ら望む役割を果たせるようきめ細やかな支援を行う。

●大学生等を対象とした地域活躍人材育成プログラム（ワークショッププログラム）「スモカモス・プロジェクト」実施
【目的】
若者が地域社会の魅力や可能性に触れる機会を創出すると同時に、自身の人生計画と地域社会が重なる領域を模索する
【取組】
① 大学生等および協力事業者等が参加しやすいスケジュール、目的達成のために必要な企画内容および回数、人員体制等を検討し、効果的なプログラムの開発を行う。
② 地域内で「活動体験」の受入実施が可能な協力事業者等（公共機関、民間企業、各種団体、農業者、商工会等）を募り、各事業者等における協力範囲を整理する。同時に、参加者の興味関心や挑戦したい領域を整理し、事業所等とのマッチングおよび「活動体験」を実施し、参加者が地域社会との接点を得る。
③ 参加者の「活動体験」における学びを整理すると同時に、自己理解を深めるワークショップを通して、参加者が地域課題解決のための活動計画を策定し、地域内の資源を活用しながら具体的な実践を行う。その際、市が事業者等、さまざまな地域内資源のコーディネートを行う。
④ ワークショップを通して、参加者が実践から得られた気づきや学びを整理し、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会を地域社会で獲得するための方法を検討する。

●協力事業者等、プログラム参加者および卒業生のコミュニティ醸成
【目的】
若者の成長を育むことのできる地域のコミュニティ力を持続発展的に向上させる土台を形成する
【取組】
①「スモカモス・プロジェクト」における協力事業者等の「活動体験」における優良事例を再現性のある形に整理し、まとめる。
② 協力事業者等の間で、「活動体験」における協力内容の設計方法、優良事例の共有、今後の地域社会との関わり方等の情報および意見交換をすることのできるネットワークを形成し運営する。
③ 卒業生が、プログラム修了後に地域内での取組を創出、推進するために必要な資源を確保するために、協力事業者ネットワークと卒業生コミュニティを融合させ、若者のチャレンジが生まれ続ける体制を構築する。

④ プログラム参加者が自身の成長の道標となるロールモデルを発見し、活動に対する助言を得る障壁を下げるために、卒業生からの「スモカモス・プロジェクト」企画運営チーム登用を積極的に図り、参加者の活動実践の確度を高める体制を構築する。
（すべての企画を通してSNSのグループ機能を活用し、日常的な参加者同士のコミュニケーションの場を確保し、事例共有や活動に関する相談についてはオンライン通話ツールを活用する。また、大学生等の参加者集客や新規の協力事業者集客を図るためにWebサイトやSNSを通じた情報発信、およびプロモーション映像の制作を行う。）

●伴走支援コーディネーター育成プログラムの実施
【目的】
若者と地域社会との接点を創出し、若者のチャレンジによるプロジェクトが生み出される仕組みづくりを担うことのできる人材を確保する。
【取組】
① 1年目の「スモカモス・プロジェクト」活動成果をもとに、ファシリテーション能力（対象者の活動への意欲・自発性を引き出しながら意識や行動の変化を促していく力）、プレゼンテーション能力（地域のひと、もの、こと、情報を、より多くの人にわかりやすく、共感しやすい方法で積極的に伝えていく力）、コーディネート能力（異なる他者同士が相互理解を深め、信頼し合い、互いを支え合うことができる関係へと調整する力）の習得を中心とする育成プログラムを開発する。
②「スモカモス・プロジェクト」を通じて地域内で成功体験を獲得した卒業生や、地域に対する愛着と社会で通用する専門性を持ち合わせている市内出身の社会人等を対象に、伴走支援コーディネーター育成プログラムを実施し、修了者を認定コーディネーターとして「スモカモス・プロジェクト」の企画運営チームに登用する。
③ コーディネーターの「スモカモス・プロジェクト」における参加者への伴走支援を通じて、認定者らのコーディネーターとしての習熟を支援する。
④ 育成プログラムの改善を図ると同時に、認定者らが育成プログラムを実施できる体制を構築し、持続的に認定コーディネーター数が増加する仕組みを確立する。

三田版総合戦略における基本目標等	基本目標３　「活力があふれるまち」になる　②「通り過ぎるまち」から「立ち寄るまち」になる （成果指標：観光入込客数　目標値：3,900千人／年）

実施内容

ソフト事業	ハード事業
市内事業者等において、最大5日間程度、事業者のもとへ訪問し、活動に参画する「活動体験」を実施。また年3回実施のワークショップを通じ、参加者同士でも意見交換や情報共有を行いながら、2月末には活動によって得られた成果発表会を市民向けに行った。	

成果指標

指標名	単位	基準値（基準年）	方向性	R5実績	R6実績	目標値（R7）
未来を担う若者指数（15～19歳人口の10年後残存率）	%	0.63	↑	0.582		0.67
地域での学生等若者のチャレンジによるプロジェクト数（累計）	件	2	↑	29		64
スモカモス・コミュニティ登録者数	人	70	↑	53		180
若者のチャレンジの伴走支援が可能なコーディネーター認定者数	人	0	↑	0		24
指標に関するコメント	「未来を担う若者指数」は各種取組を行ってきたが結果として減少した。また、「スモカモス・コミュニティ登録者数」は、より効果的に取組ができるよう登録方法を変更したため、R5は減少となった。「コーディネーター認定者数」はR6からの新規事業のためR5実績はない。					

進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	指標では減少となったものもあるが、「スモカモス・プロジェクト」に参加した学生には、人とのつながりや支援・多様な活動体験を高く評価する声が多く、ふるさと意識の醸成につながっている。
成果	本事業を通じて、大学生等が事業者等との信頼関係を構築し、三田市内の地域資源に触れ、その魅力を感じることで、「地域に残る」「地域に関わり続ける」という選択肢を提供することができた。参加者のうち、88.89%が今後も本プログラム及びコミュニティに関わりたいと回答しており、卒業生コミュニティの土台形成ができた。本業務によるプログラムを継続実施し参加者人数を拡大していくことで、参加者の成長や三田市への愛着を醸成するとともに、プログラム卒業生が運営側として役割をもつ関係人口となり、コミュニティを形成していくことができた。		
課題	丁寧なワークショップを通して参加者の意欲醸成やモチベーションアップを図っているが、学業とのスケジュール調整が難しいなどの理由で取組状況に差が生じてきている。参加者及び活動体験受入事業者への伴走支援体制に注力する必要がある。		
次年度への対策対応	プログラム期間の短縮や二期制の導入など、学生のライフサイクルに合わせた工程の検討とあわせ、プログラム修了生が次年度からは支援する側として参加するなど伴走コーディネーターの育成に向けた仕組みを構築する。		

	デジタル田園都市国家構想交付金（単位：千円）	R5交付額	R6申請額	事業費合計（人件費除く 単位：千円）	R5予算	R6予算
		953	3,158		945	2,358

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した総合戦略の事業

事業名称	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	担当課	まちのブランド観光課

事業概要

千丈寺湖は、ニュータウン開発に伴い建設された青野ダムと共に生まれた人造湖である。歴史的には、湖周辺地域は須恵器の産地であったことが文化財調査で明らかになっており、三田の自然環境とともに歴史・文化を知ることができるスポットである。
千丈寺湖周辺の特色である「里山・農村風景」、「水辺」、「兵庫県立有馬富士公園」といった自然の恵みが織りなす景観・自然環境を活かし、多種多様なアウトドア体験を提供することで、交流人口の関係人口化や周辺エリアの賑わい創出を図り、将来の持続可能な地域づくりにつなげていくことを目指して本事業に取り組む。

【ターゲット】
① 気軽にアウトドア活動を始めたいと思っている都市部の人
② 既にアウトドア活動を積極的に行っているアクティブ・アウトドア層
③ 地域の人や文化と交流し、課題解決に役立ちたいと考えている社会貢献層
【取り組みの3つの柱】
① 関係・交流人口の増加　⇒「里・水・風」の恵みを活かしたアウトドアライフを通じた三田ファンの増加
② 文化・芸術・教育の振興　⇒大阪・関西万博の開催を見据えた国内外の観光客の集客につながるコンテンツの整備
③「里・水・風」の恵みの利活用と保全の両立、地域活性化の促進　⇒湖畔周辺の取り組みが周辺地域の持続可能性につながっていくSDGsの実践の場の創出
【取り組み方針】
千丈寺湖周辺の豊かな自然環境や地域資源を活かした「学び」の体験プログラムやイベント、アウトドア体験を行う。
① 千丈寺湖周辺エリアに点在する公共空間（公園・遊休地等）の柔軟な利活用によるアウトドア体験の提供
② 里山・自然と文化芸術を組み合わせた体験プログラムの提供
③ 利用者の価値観の多様化に対応した様々な体験型サービス・コンテンツの創出

三田版総合戦略における基本目標等	基本目標３　「活力があふれるまち」になる　②「通り過ぎるまち」から「立ち寄るまち」になる （成果指標：観光入込客数　目標値：3,900千人／年）

実施内容

ソフト事業	ハード事業
・千丈寺湖畔再生プロジェクトにおけるアウトドア関連の取り組みを進めるにあたり、千丈寺湖畔周辺エリア全体を公民連携によるコーディネートを進めるための事業協力者を選定するため、サウンディング調査を実施した。 ・2025年の本格実施を前に、子ども向けのSDGs体験プログラムを公民連携で実施した。	

成果指標

指標名	単位	基準値（基準年）	方向性	R5実績	R6実績	目標値（R7）
観光入込客数	千人	2,988（R3）	↑	3,234（R4）		3,213（R6）
移住相談窓口件数（累計）	件	72（R3）	↑	447（R5）		671（R7）
市民の居住意向として農村地域において市内に住み続けたいと答えるものの割合	%	67.7（R4）	↑	67.1（R5）		68.8（R7）
指標に関するコメント	観光入込客数及び移住相談窓口件数については、順調に増加している。市民の農村地域の居住意向については、大きな変動はなかった。					

進捗評価	B：標準的な進捗	評価の理由	当初予定していたサウンディング調査は初期の目的を達した。
成果	サウンディング調査の実施により、湖畔におけるアウトドア活動への事業者の関心が高いことが分かった。一方、湖畔の利活用にあたっては河川法をはじめとした湖畔の規制への対応として、関係機関との協議、調整を要することも判明した。 また、自然の中でのワークショップを通じた体験イベントの実施により、湖畔の利活用の機運醸成へとつなげていく契機とすることができた。		
課題	民間事業者によるアウトドア施設の設置については、河川法や都市公園条例などの法令上の課題や財政面等の負担も含めて、プロジェクト内容を整理する必要がある。また、関係機関との協議、調整とあわせて、体験型プログラムなど、にぎわいづくりに向けて、魅力的なソフト事業の展開についても引き続き検討を進める必要がある。		
次年度への対策対応	市場調査の結果を踏まえつつ、関係機関との協議、調整等を進めながら、プロジェクト内容を整理していくとともに、民間活力の導入を図り、実施可能な体験型プログラムから順次開催していく。また、大阪・関西万博を契機とした千丈寺湖畔の魅力づくりを進めるため、県と一体となった魅力発信を展開する観点から千丈寺湖畔を活用したシティーセールス動画を作成し、湖畔の魅力を積極的に発信する。		

	デジタル田園都市国家構想交付金（単位：千円）	R5交付額	R6申請額	事業費合計（人件費除く 単位：千円）	R5予算	R6予算
		4,840	650		10,670	1,420